

## 総括研究報告書

1. 研究開発課題名： アレルギー疾患の全年齢にわたる継続的疫学調査体制の確立とそれによるアレルギーマーチの発症・悪化要因のコホート分析に関する研究
2. 研究開発代表者： 赤 澤 晃（東京都立小児総合医療センターアレルギー科）
3. 研究開発の成果

### 背景・目的

国内では小児から成人までアレルギー疾患の有病率は増加し3人にひとりが何らかのアレルギー症状を有する時代になっている。そうした中で治療ガイドラインが普及し、喘息死、喘息発作入院の減少、軽症化など一定の効果が得られた。しかし、QOLの低下、コントロール不良、アトピー性皮膚炎でのステロイド忌避、低アドヒアランス、危険な食物除去等医療者側からは見えにくい問題が起こっている。継続的な有症率の変化、疾患コホート調査、発症、増悪要因分析、治療状況の実態を調査分析することは新たな治療法、予防方法の開発、ガイドラインの評価および無駄のない医療政策の策定に不可欠である。本研究は、全年齢にわたる喘息、アレルギー性鼻結膜炎、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーの疫学調査を行うことで、年齢別、性別、地域別有症率とその経年推移を明確にし、国際的な比較、肥満、喫煙、所得、生活様式、食生活、治療状況などを分析することで発症、増悪要因を推定していく。

### 研究調査体制

本研究班は、アレルギー専門医の中でも、疫学研究に精通している研究者を、成人喘息・鼻炎調査グループ、小児喘息・鼻炎調査グループ、アトピー性皮膚炎調査グループ、食物アレルギー調査グループに編成し各グループで調査を実施している。

### 実施内容

1. 成人喘息、鼻炎調査の実施とweb調査の実用化：本研究班の前身で初の国際的な標準調査方法での全国調査を実施し、その後は、インターネットを利用したweb調査の妥当性を評価し、その実用性について検証し、繰り返し実施してきた。  
2011年web調査での成人喘息有症率の中間値は13.7%、有病率の中間値は8.7%で、2年前との比較では、両者とも前値との比較で約10%の増加を示していた。都道府県別では1.8倍の開きがあった。郵送紙調査とweb調査の検証を行った。
2. 小児アレルギー疾患の継続的有症率全国調査の実施：2005年から小児アレルギー疾患の有症率調査を国際的に標準的調査方法で2008年、2015年に繰り返し実施してきた。  
コントロール状況は不良群14.6%、良好群85.4%であった。生育環境に関する因子では、出生体重、母の喫煙、ペット飼育の時期とコントロール状況との間に有意な関連を認めた。またアレルギー性鼻炎はコントロール不良のリスクとなっていた。

全国調査では、喘息の期間有症率は小学生で 10.1%、中学生で 8.3%。アレルギー性鼻結膜炎の期間有症率はそれぞれ 18.8%、26.3%、アトピー性皮膚炎の期間有症率はそれぞれ 14.4%、9.5%、食物アレルギーは 5.7%、中学生で 6.5%であった。

3. アトピー性皮膚炎、アレルギー性皮膚疾患調査方法確立：大規模な全国調査を実施するための調査用紙の検証、web 調査での実用化の検証をおこなった。

千葉市の 3 歳児健診での AD 有症率は、2005 年に比較して上昇した。Web 調査と紙調査での差はなかったことが検証できた。アトピー性皮膚炎患者の中には 14.8%もステロイド忌避者がいることがわかった。

4. 食物アレルギー有症率調査とアレルギー疾患コホート調査

4 か月時の湿疹保有率、8 か月と 1 歳時のアトピー性皮膚炎(AD)を疑う継続した湿疹の保有率は月齢が進むにつれて漸減していた。医師に FA と診断された者の割合は前回調査と比較して 8 か月および 1 歳の時点で有意に減少していた。

研究の達成状況は、2015 年実施の小児アレルギー疾患全国調査のデータ分析、慢性蕁麻疹、血管性浮腫の患者 QOL の評価を除いて、100%の達成率であった。